

災害被災地支援活動に関する調査結果

2020年2月5日

経団連 企業行動・SDGs委員会

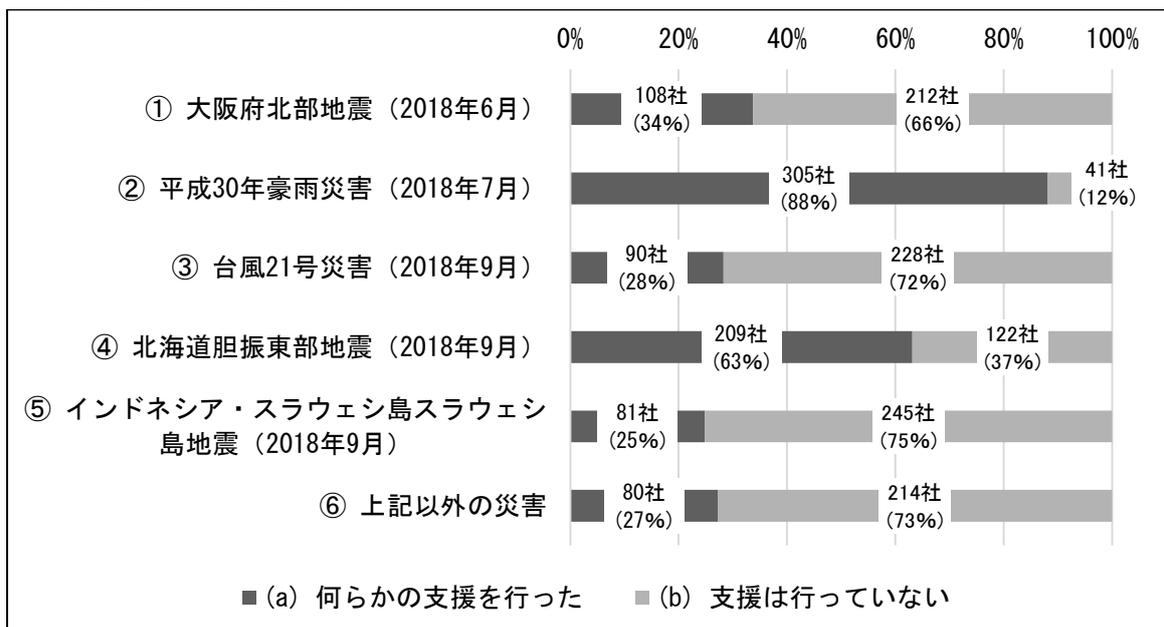
経団連1%クラブ

調査目的	企業の被災地支援活動状況に関する動向を把握し、各社における今後の活動に資するものとする。
調査期間	2019年9月～11月
調査対象	経団連会員企業1,438社
回答企業数	349社（回答率24.3%）

1. 2018年度における災害被災地支援活動

- 2018年6月から国内各地で災害が相次ぐ中、「平成30年豪雨災害」「北海道胆振東部地震」に関する支援を行う企業が多かった。
- 被害規模が大きくなると、1社が行う支援の種類も多様になる傾向がみられる。

(1) 支援活動の実施状況



*無回答は除外した。

(2) 具体的な支援内容

災害	(a) 義援金の寄付	(b) 支援金の寄付	(c) ビジネスとしての支援	(d) 物品・サービスの無償提供	(e) ボランティア派遣	(f) 自主プログラムの実施	(g) その他活動
① 大阪府北部地震 (2018年6月)	37社 (33.9%)	14社 (12.8%)	45社 (41.3%)	28社 (25.7%)	5社 (4.6%)	5社 (4.6%)	9社 (8.3%)
② 平成30年豪雨災害 (2018年7月)	232社 (75.8%)	68社 (22.2%)	71社 (23.2%)	102社 (33.3%)	54社 (17.6%)	20社 (6.5%)	44社 (14.4%)

③ 台風 21 号災害 (2018 年 9 月)	17 社 (18.7%)	12 社 (13.2%)	45 社 (49.5%)	20 社 (22.0%)	6 社 (6.6%)	4 社 (4.4%)	13 社 (14.3%)
④ 北海道胆振東部 地震(2018 年 9 月)	131 社 (62.4%)	36 社 (17.1%)	57 社 (27.1%)	60 社 (28.6%)	10 社 (4.8%)	12 社 (5.7%)	26 社 (12.4%)
⑤ インドネシア・スラ ウェシ島スラウェシ島 地震(2018 年 9 月)	50 社 (61.0%)	25 社 (30.5%)	5 社 (6.1%)	10 社 (12.2%)	3 社 (3.7%)	2 社 (2.4%)	6 社 (7.3%)
⑥ 上記以外の災害	31 社 (38.8%)	22 社 (27.5%)	15 社 (18.8%)	11 社 (13.8%)	13 社 (16.3%)	15 社 (18.8%)	12 社 (15.0%)

*比率は(実施企業数)÷(当該災害で何らかの支援を行った企業数)

※「その他活動」の内容

<物品・サービス提供関連>

- ・被災地への優先納品
- ・工場で、災害廃棄物をリサイクル受け入れ処理
- ・行政からの支援要請への対応

<取引先支援関連>

- ・営業職員等によるお見舞い訪問
- ・関連会社レスキュー隊派遣
- ・見舞い広告関連寄付
- ・取引先への災害見舞金

<顧客・社員の支援活動関連>

- ・社員募金 (9 社)
- ・店頭募金、顧客からの寄付 (5 社)
- ・マッチングギフト (4 社)
- ・ボランティア休暇の適用対象化
- ・社員の災害ボランティア活動への資金的支援
- ・役職員で構成するボランティア組織のファンダからの寄付
- ・見舞金の支給、被災社員へのカンパ

<その他>

- ・被災地でのイベントの実施・支援 (5 社)
- ・復興支援マルシェ (3 社)
- ・避難者の受け入れ
- ・社内イベントで被災地商材を活用
- ・防災教育への協力

(3) 国内災害 (①～④) における被害状況と企業支援の種類*

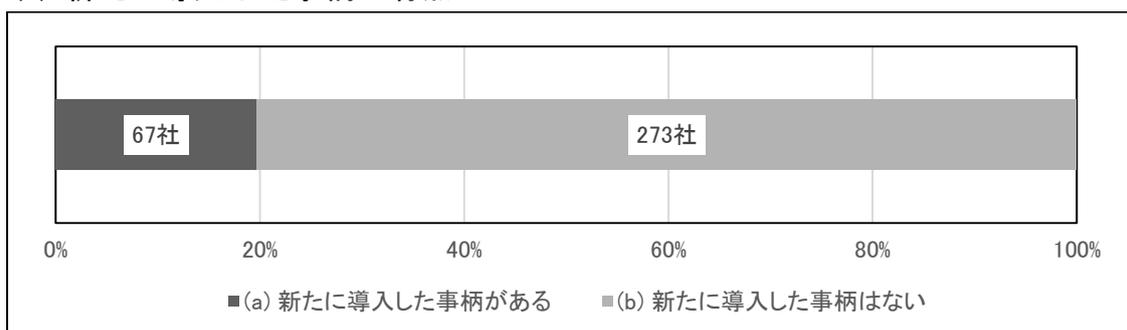
被害状況・企業支援 災害	死者・行方不明者	重軽傷者	住宅全壊	住宅半壊	支援種類(実施企業 1 社平均)	2種以上の支援を行った企業数
① 大阪府北部地震 (2018 年 6 月)	4 人	434 人	9 軒	87 軒	1.31 種	27 社
② 平成 30 年豪雨災害 (2018 年 7 月)	245 人	432 人	6,767 軒	3,991 軒	1.93 種	163 社
③ 台風 21 号災害 (2018 年 9 月)	14 人	943 人	26 軒	189 軒	1.29 種	19 社
④ 北海道胆振東部地震 (2018 年 9 月)	42 人	762 人	462 軒	1,570 軒	1.58 種	87 社

*何らかの支援を行った企業における、選択肢(a)～(g)に「支援あり」と回答した個数の 1 社平均

** 被害状況は内閣府防災HPの最新データより

2. 災害支援対応で2018年度に新たに導入した事柄

(1) 新たに導入した事柄の有無

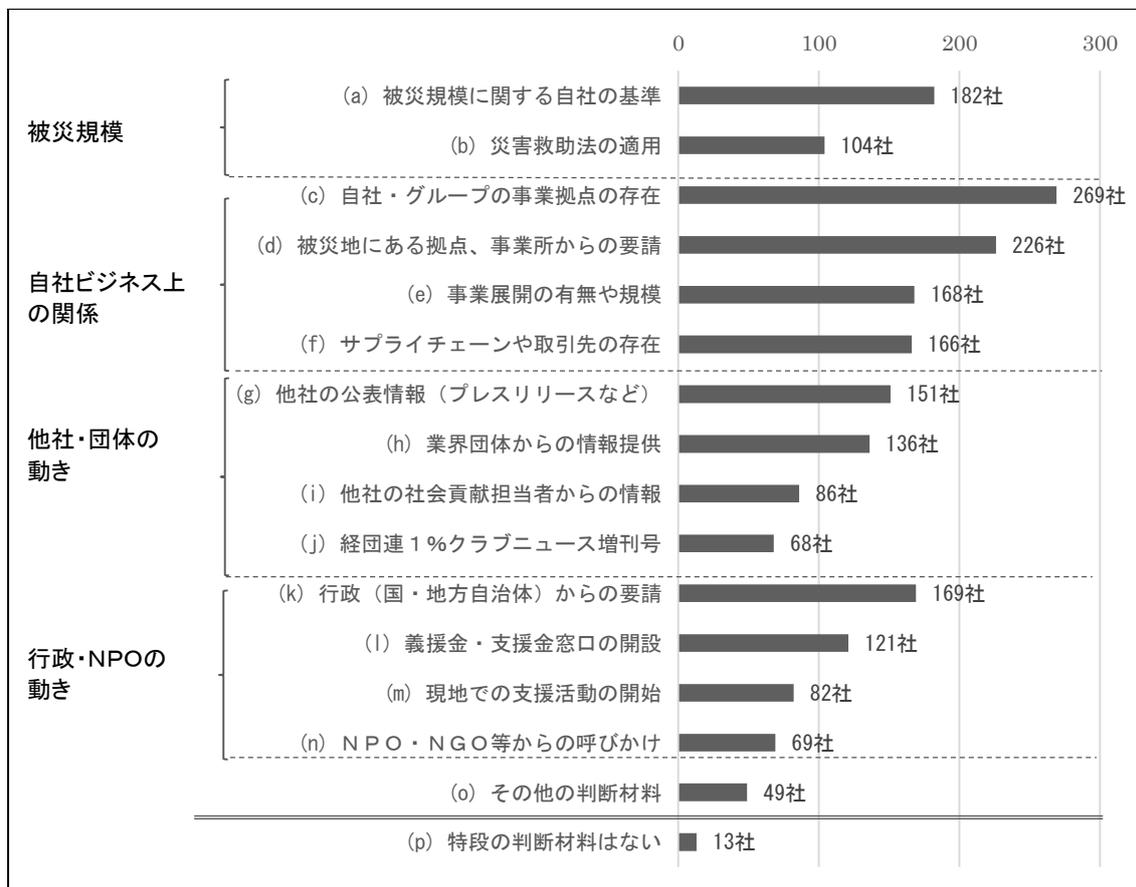


(2) 新たに導入した事柄の具体例 (別紙参照)

3. 災害被災地支援活動の実施に関する判断材料

- 自社・グループの事業拠点の存在をはじめ、自社ビジネス上の関係が支援実施を判断に影響している傾向がみられる。
- 2018年に発生した国内の4災害において、「被災規模に関する自社の基準」が有る企業は基準がない企業よりも支援を行っている傾向がある。

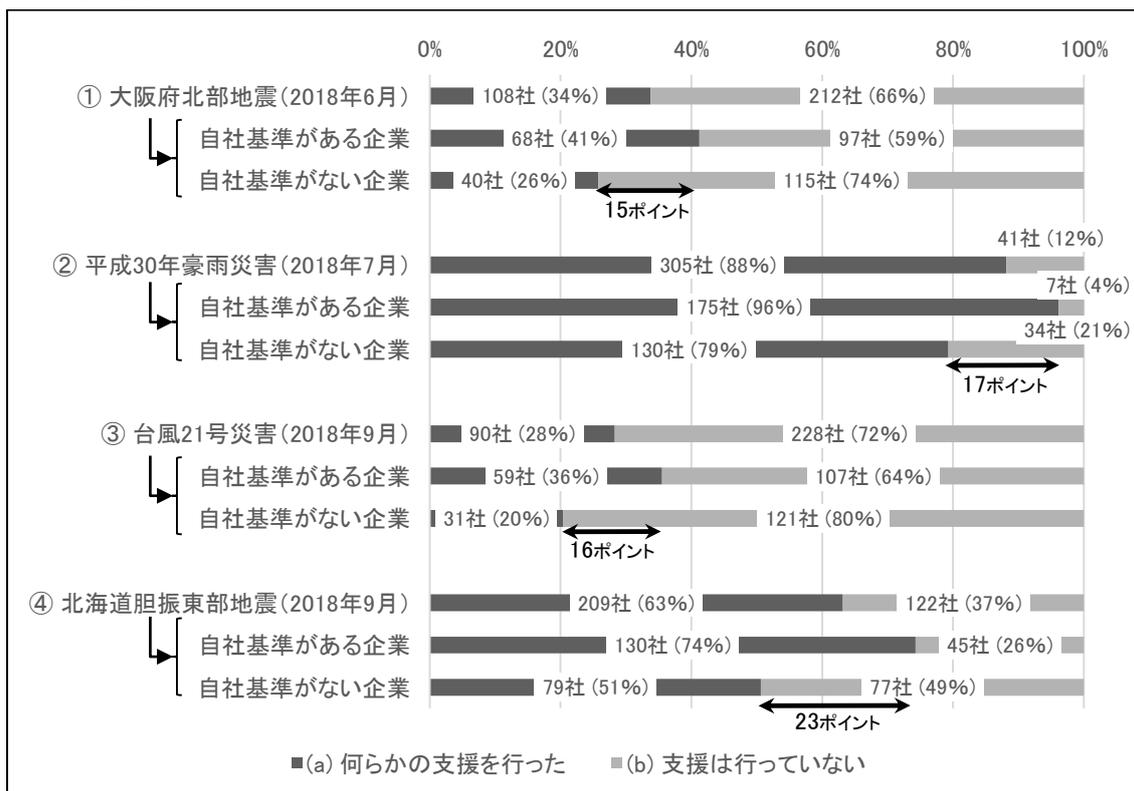
(1) 災害被災地支援活動の実施に関する判断材料



※「その他の判断材料」の内容

- <被災規模関連>
 - ・ 激甚災害指定の有無（13社）
 - ・ 人的、経済的被害規模（4社）
 - ・ 特定非常災害特別措置法の適用
 - ・ 気象庁の命名
- <他社・団体の動き関連>
 - ・ 所属する団体からの呼びかけ（3社）
 - ・ マスコミの情報（3社）
 - ・ 業界団体の協定に基づく支援要請（2社）
 - ・ 社会福祉協議会によるボランティアセンターの開設
- <自社ビジネス上の関係関連>
 - ・ 親会社やグループ会社としての判断（7社）
 - ・ 従業員の関心の高さ（5社）
 - ・ 経営層の判断（3社）
 - ・ 役職員で構成するボランティア組織の運営委員長の判断
- <行政・NPOの動き関連>
 - ・ 内閣府が発信している災害情報
 - ・ 地方自治体が災害時に企業へ何を求めるか、協力できるかの平時からの協議
- <その他>
 - ・ 個別のご要望があった場合に判断

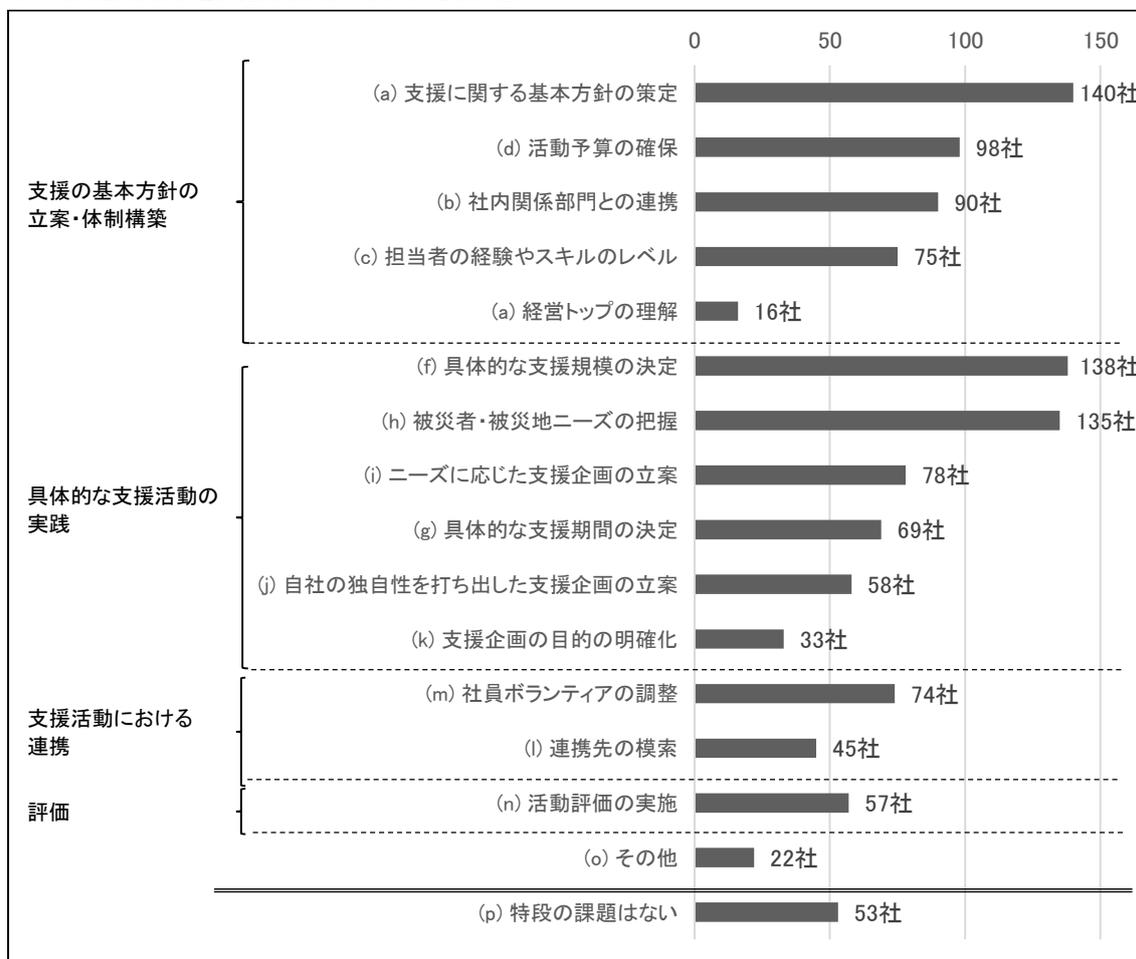
(2) 「被災規模に関する自社の基準」の有無別に見た国内4災害に対する支援の実施状況



4. 災害被災地支援活動における課題

- 支援活動の根本に係る「支援に関する基本方針の策定」「具体的な支援規模の決定」「被災者・被災地ニーズの把握」を課題とみている傾向がある。
- 支援活動の判断材料となる「被災規模に関する自社の基準」がない企業のみならず、基準がある企業でも、基本方針の策定に課題を感じているところがある。

(1) 災害被災地支援活動における課題



※ 「その他」の内容

<支援判断>

- ・ 支援実施要否の判断基準の明確化
- ・ 人的・物的支援の基準の明確化
- ・ 災害が増える中、支援規模の判断基準が困難
- ・ つながりのない地域に対する支援に関して明確な判断基準がない
- ・ 災害が発生している地域からの義援金、支援金の要請がない場合の対応
- ・ 過去に作成した義援金拠出に関する基本方針の見直し

<連携>

- ・ グループ会社との連携
- ・ 関係会社間の連携
- ・ 同業他社との被災エリアの製品点検に関わる連携

<支援体制>

- ・ 社内における災害時支援体制の確立
- ・ 支援稼働の確保、派遣先での社員へのフォロー
- ・ 災害被災地支援活動を企画する自社担当部門のリソース不足

- ・ BCP、営業、社会貢献等、各分野における支援の連携・線引き・相乗効果など
- ・ 自社のリソースだけでなく、NPO や他企業との連携や産業界をあげた人、物の支援などの検討が必要（例：屋根のビニールシート張りの専門家養成、全国の業者のネットワーク構築など）

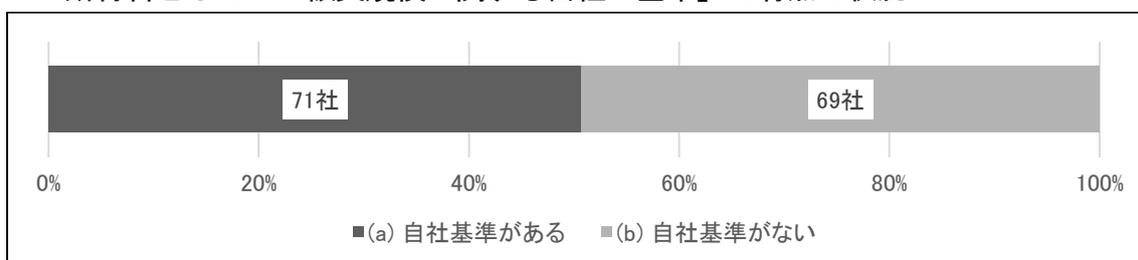
<社員ボランティア>

- ・ 社員のボランティア意識の醸成
- ・ 社員の個人意思の支援をはじめたところで、会社として独自企画の検討に至っていない
- ・ ボランティアの人員不足等
- ・ 被災者の生活再建のため本業に最優先に取り組むため、ボランティア派遣などが難しい
- ・ 寄付以外の支援の実施（例、ボランティア派遣など）

<その他>

- ・ 被災地の被害状況の情報入手
- ・ 他社動向の効率的な情報収集
- ・ 支援物資を運ぶ運搬手段
- ・ 業者の確保

(2) 「支援に関する基本方針の策定」を課題に挙げた企業（140 社）における、判断材料としての「被災規模に関する自社の基準」の有無の状況



以 上

【別紙】2018年度に新たに導入した具体的な事項

※内容の分類が複数挙がっていたものは、事務局で整理した。
あわせて、表記についても事務局で編集。

【資金】

タイトル	具体的内容	企業名(公表可の事項のみ記載)	内容の分類			
			資金	物品・サービス	人的支援	その他
災害基準の策定	実施内容: 会社寄付・社員義援金募集に関する「災害基準」を設定し、はじめて地震以外の災害について、会社からの寄付を拠出。(これまでは、会社寄付に関する明確な社内基準は無く、損保協会を通じて「特定非常災害特別措置法」発令の地震災害への義援金を拠出)	損害保険ジャパン 日本興亜(株)、 SOMPO ホールディングス(株)	●			
義援金拠出に関するガイドラインの策定	実施内容: 日本全国で相次ぐ自然災害による被害の甚大化を受けて、災害発生時における義援金拠出に関するガイドラインを策定。		●			
ガイドラインの策定	実施内容: 社員への義援金募集および会社としての寄付支出のガイドラインを策定。		●			
支援基準の再検討	実施内容: 政府公式発表の災害発生場所、被害の状況、およびその経過等の情報をもとに、支援の決定の流れや内容についてフローを内規化。		●			
義援金・寄付金の判断基準の見直し	実施内容: 社内基準として義援金・寄付金額を判断する基準を以下の通り見直し。 (改訂前)政府の緊急/非常災害対策本部設置の場合、100万円以上の義援金/寄付金を拠出 (改定後)激甚災害に指定された場合、100万円以上の義援金/寄付金を拠出		●			
海外での寄付金・義援金拠出に関するグループ各社負担割合の明確化	実施内容: 海外での自然災害に対する寄付金・義援金拠出件数が増加していることを背景に、迅速な支援を実現するためグループ各社の負担割合等ルールを明確化。		●			
支援金寄付先の追加	実施内容: 「支える人を支える」という趣旨に賛同し、平成30年豪雨災害の際、寄付先に「ボラサポ(中央共同募金会)」を追加。	キヤノン(株)	●			
効果的な寄付	実施内容: 「少しでも早く復旧のお役にたてる団体」として、ジャパン・プラットフォーム(JPF)に支援金を寄付。海外の災害の場合は、現地法人の希望する団体へ寄付。	ブラザー工業(株)	●			
従業員募金の給与天引きシステムの導入	実施内容: 従業員募金の方法を、取り扱いリスクと業務負担軽減のため、従来の現金回収から変更。災害発生時、会社の判断により社内HP(応募フォーム)で従業員募金を一口500円(給料天引き)で受け付け 対応災害: 平成30年度豪雨災害、北海道胆振東部地震	サッポロホールディングス(株)	●			
航空会社のマイレージ寄付とマッチングギフトの実施	実施内容: 航空会社のマイレージ寄付を従業員に呼びかけ、その寄付マイル総額に相当するマッチング金額(1マイル=1円)を会社として拠出。	第一三共(株)	●			

タイトル	具体的内容	企業名(公表可の事項のみ記載)	内容の分類			
			資金	物品・サービス	人的支援	その他
「インクルーシブ防災」プロジェクトへの支援	実施内容: ジェイティ財団を通じて、地域の災害リスク軽減への一助のため、防災・減災領域の IGO「Asian Disaster Preparedness Center」が、大分県別府市と実施する「インクルーシブ防災」プロジェクトを支援。同プロジェクトでは、障がい者や高齢者、外国人観光客等の災害時要配慮者を対象とした緊急避難支援ツールの研究開発、別府市避難訓練での実施テストを計画。	日本たばこ産業(株)	●			
従業員向け募金サイトの立ち上げ	実施内容: 富士フィルム、富士ゼロックスおよびその関係会社の従業員が個人として自発的に募金を行う際の受け皿として富士フィルムグループのサイトを立ち上げ。	富士フィルム(株)、富士フィルムホールディングス(株)	●			
グループ内での義援金募集	対応災害: 平成 30 年大阪府北部地震 支援内容: Daigas グループ“小さな灯”運動と大阪ガス労働組合が協力してグループ内で義援金呼びかけを実施し、1,475,079 円を大阪府へ寄付。 対応災害: 平成 30 年豪雨災害 支援内容: Daigas グループ“小さな灯”運動と大阪ガス労働組合が協力してグループ内で義援金呼びかけを実施し、11,446,224 円を、日本赤十字社と中央共同募金会へ半額ずつ寄付。	大阪ガス(株)	●	●	●	●
従業員のボランティア活動支援	対応災害: 西日本豪雨 支援内容: 被災地でのボランティアを行う従業員に対し、ボランティア休暇制度(年 6 日)の取得推奨に加え、交通費とボランティア保険料を一人当たり上限 2 万円で補助。従業員のボランティア活動参加の機会を後押しするため、大阪ボランティア協会主催のボランティアツアーに相乗りし、ツアー費用は会社が負担。	田辺三菱製薬(株)	●			
被災地ボランティア活動の費用補助	支援内容: 被災地へボランティアに行く社員の交通費(区間: 自宅⇄活動地)およびボランティア保険の保険料を一人当たり上限 5 万円/年度で補助。	三菱自動車工業(株)	●			

【物品・サービス、人的支援】

タイトル	具体的内容	企業名(公表可の事項のみ記載)	内容の分類			
			資金	物品・サービス	人的支援	その他
ドローン測量	<p>対応災害: 平成 30 年豪雨災害</p> <p>支援内容: 被災によりがけ崩れや土砂の流入で人が立ち入れない危険地帯が多数発生したため、自治体の要請を受けて、(株)オプティム、(株)ランドログと協力して、被災地に対しドローン測量サービスを無償で提供。広島県、岡山県など数十カ所のでドローン測量を実施。</p> <p>効果: ドローンを使った被災現場の測量は、人を危険な現場に派遣することなく、安全で素早く実施でき、災害復興のもとになるデータ作成の効率化、時間短縮を実現。</p>	コマツ		●	●	
カーテンのストックを提供	<p>対応災害: 平成 30 年豪雨災害</p> <p>支援内容: 現地のインテリアコーディネーターから、サイズ間違いなどで余っているカーテンがあれば提供してほしいとの呼びかけに応じて、全国にあった約 40 窓分のストックを現地に送って活用。</p> <p>※従来から行っている「カーペットの提供(1 畳サイズ)」を避難所へ提供。</p>	(株)サンゲツ		●		
スポットクーラーの提供	<p>対応災害: 平成 30 年豪雨災害</p> <p>支援内容: 倉敷市の公式 Twitter でのスポットクーラー提供の呼びかけを見た当社社長からの指示を受けて倉敷市役所に詳しい状況を確認後、スポットクーラー40 台とドラムコード 40 個、および配送車の手配を進め、倉敷市役所に搬入。その後も倉敷市役所と情報交換を続け、支援物資集積所である真備総合公園体育館に、パッケージエアコン 10 台と発電機 2 台の仮設置工事および機器の撤去・復旧を支援。</p>	新菱冷熱工業(株)		●		
コンテナ無償貸与	<p>対応災害: 平成 30 年豪雨災害</p> <p>支援内容: グループ会社と共同で以下の通りコンテナハウスを貸与。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・数 量: 31 棟 ・期 間: 2018 年 9 月～2019 年 3 月 ・貸与先: 岡山県倉敷市、広島県三原市 	(株)SUBARU		●		
被災児童にランドセルを寄贈	<p>対応災害: 平成 30 年豪雨災害</p> <p>支援内容: 被害の大きかった岡山県倉敷市から岡山高島屋に要請があり、自治体にランドセル 120 個を寄贈。当社各店が在庫として所有していたランドセルを、要望に沿って必要数を各店から収集。</p> <p>※東日本大震災等でも衣料品の寄贈はあったが、ランドセルは今回が初めて。</p>	(株)高島屋		●		
岡山県災害廃棄物処理業務共同企業体への参加	<p>対応災害: 平成 30 年豪雨災害</p> <p>支援内容: 岡山県が公募した委託業務「平成 30 年 7 月豪雨災害に係る災害廃棄物処理業務」を「岡山県災害廃棄物処理業務共同企業体」の一員として受託。受託期間は平成 30 年 11 月～令和 2 年 6 月までの予定。当社スタッフを平成 31 年 1 月より平成 31 年 4 月まで現地常駐派遣。以後、月に 1 週間程度の割合でスタッフ現地派遣を継続。</p>	(株)タケエイ	●	●	●	

タイトル	具体的内容	企業名(公表可の事項のみ記載)	内容の分類			
			資金	物品・サービス	人的支援	その他
サプライヤー生産復旧支援	<p>対応災害: 平成 30 年豪雨災害</p> <p>支援内容:</p> <ul style="list-style-type: none"> ・サプライヤー復旧支援として、支援者を現地へ派遣し、浸水被害のあった工場の清掃作業(泥の除去等)等を実施。 ・地域住民支援として、清掃作業(泥の除去等)や飲料水の配布を実施。 	トヨタ紡織(株)		●	●	
子ども施設ウルトラヒーロー訪問・ヒーローショー実施	<p>対応災害: 平成 30 年豪雨災害</p> <p>支援内容: 被災地の子ども施設へのウルトラヒーロー訪問やショーを実施。</p> <p>【ウルトラヒーロー訪問】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・10/17 愛媛県宇和島市内保育園・幼稚園のべ 9 園 ・10/18 愛媛県大洲市内保育園・幼稚園のべ 8 園 ・10/19 広島県安芸地区保育園・幼稚園のべ 8 園 ・10/22 岡山県倉敷市内保育園・幼稚園・小学校のべ 8 園・校 <p>【ウルトラヒーローショー】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・10/20 広島県安芸区 区民文化センター(2 回実施) ・10/21 広島県呉市内小学校 2 校の体育館(2 回実施) 	フィールズ(株)		●		
熱中症対策合同支援チーム結成	<p>対応災害: 平成 30 年豪雨災害</p> <p>支援内容: 野口健事務所および大作商事(株)と共同で「熱中症対策合同支援チーム」を結成し、以下の支援活動を実施。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大作商事(株)が寄付した首掛け式扇風機に使用する単 3 形乾電池をマクセルが 40,000 本寄付。 ・避難所での簡易ベッド組み立て用の粘着テープを 500 巻寄付。 <p>評価: 単なる物資の寄付ではなく、熱中症対策として「現地現物」の精神に則り、現地で直接物資を手渡しした本支援活動は、「ひと涼みアワード 2018 熱中症ケア部門最優秀賞」及び「同アワード 2018 年トップランナー賞(企業・民間団体部門)」受賞。</p>	マクセルホールディングス(株)、マクセル(株)		●	●	

タイトル	具体的内容	企業名(公表可の事項のみ記載)	内容の分類			
			資金	物品・サービス	人的支援	その他
被災世帯の応急措置	<p>対応災害: 平成 30 年豪雨災害</p> <p>支援内容: 発生直後より本社設計施工統括部(当時)および地元販売会社と連携して被害状況を把握して復旧に向けた支援体制を取るべく、グループ会社に呼びかけ。復旧の第 1 歩となる応急処置として被災世帯の木質パネル内の内側に穴をあけ水抜き後に断熱材を抜き出し、1~2 か月かけて自然乾燥させ含水率が 18%まで低下した後、新しい断熱材を埋め込んで合板を張って補修を実施。特に被害が大きかった岡山県倉敷市真備町では 7 月 9 日から 8 月 31 日の間に全国から延べ 860 人が応援に駆け付け、応急処置を実施。</p> <p>その他支援:</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ミサワホームグループ会社と全従業員を対象に「HEARTH 募金」を実施し、集まった 750 万円を被災地のグループ会社と社員もしくはその親族で被災された方に義援金として寄付。 ・東日本大震災が発生した 2011 年から自然災害により被災した方々を対象に、復興応援住宅「MISAWA HEARTH」を提供。これまで 3000 棟超の住まいを提供。 	ミサワホーム(株)	●	●	●	
被災地への物資支援(社員から募集)	<p>対応災害: 平成 30 年豪雨災害</p> <p>支援内容: NPOを通じてタオルや雑巾を被災地へ送る活動を実施し、社員から集まった計 710 枚のタオル等を寄贈。</p>	三菱UFJ信託銀行(株)		●		
人的支援	<p>対応災害: 平成 30 年豪雨災害</p> <p>支援内容: 岡山県真備町にて 4 名が土砂、がれきの片づけや清掃、土のう袋作りに従事。</p>	(株)日本プロフィックス・エンジニアリング			●	
大阪御堂筋イチョウ並木復興支援	<p>対応災害: 台風 21 号</p> <p>支援内容: 台風で大きな被害を受けた大阪に対しての支援を検討した結果、市民、府民にとってシンボリックな存在である御堂筋のイチョウ並木の復興を支援することが心の復興にもつながるという想いで支援を実施。</p>	サントリーホールディングス(株)		●		
施工現場の入浴施設・洗濯機の提供	<p>対応災害: 北海道胆振東部地震</p> <p>支援内容: 厚真町で施工中のダム現場において、断水の被害を受けた町民への支援として、作業所敷地内に仮設の入浴施設 3 棟と乾燥機付き洗濯機 10 台を設置(延べ 1045 人が利用)。洗濯支援は断水終了後の 10 月まで実施。</p>	(株)安藤・間		●		
電力融通支援	<p>対応災害: 北海道胆振東部地震</p> <p>支援内容: 北海道電力への電力融通を、道内 3 拠点より地震発生翌日から継続的に実施。</p>	王子ホールディングス(株)		●		
日本初「船舶型基地局」の運用を開始	<p>対応災害: 北海道胆振東部地震</p> <p>支援内容: 被災地における通信設備への電力供給が不透明である状況をふまえ、KDDIグループが所有する海底ケーブル敷設船「KDDI オーシャンリンク」を高沖に停船させ、日本で初めて、船舶型基地局によるエリア復旧を実施。</p> <p>効果: 地震の影響で陸上基地局が十分機能していない周辺地域においても、au のお客さまに携帯電話サービスをご利用いただけるようになった。</p>	KDDI(株)		●		

タイトル	具体的内容	企業名(公表可の事項のみ記載)	内容の分類			
			資金	物品・サービス	人的支援	その他
酪農家への発電機貸出	<p>対応災害: 北海道胆振東部地震</p> <p>支援内容: 全道が数日間停電した際、当社の建設現場事務所に近隣の酪農家から発電機の借用について申し入れがあり、緊急性を考慮した現場所長の機転により発電機を貸し出し。</p> <p>効果: 酪農家では搾乳を継続でき、乳牛には被害が及ばず大変喜ばれた。</p>	千代田化工建設(株)		●		
近隣住民への充電サービス 福祉施設への支援物資の提供	<p>対応災害: 北海道胆振東部地震</p> <p>支援内容: 当社は同日設置された災害対策本部において、地域の皆さまに対し携帯電話などの充電サービス、トイレの開放、生活用水の提供を行う事を決定。また、福祉施設において食料品などが不足していないかを確認し、要請があった施設へは直接赴き、支援物資の提供を行った。</p> <p>効果: 地域の皆さまに対し24時間の携帯電話などの充電サービスを実施したところ、その様子がNHKで放送され、さらにTwitterなどSNSで拡散された結果、時間を問わず多くの方々に利用され、沢山の感謝の言葉をいただいた。</p>	戸田建設(株)	●	●		
社有林のアカエゾマツを活用した「クリスマスツリー」提供	<p>対応災害: 北海道胆振東部地震</p> <p>支援内容: 厚真町に所在する2つの保育園に対し、社有林で植栽しているアカエゾマツ3本を「クリスマスツリー」として提供。提供したアカエゾマツは、厚真町に所在する当社早来山林で7年をかけて育てたもの。クリスマス後は、2本を保育園と本取り組みを支援くださった地元企業へ寄贈、1本は2019年春に社有林へ植え戻し。</p>	三菱マテリアル(株)、三菱マテリアルグループ		●		
災害時の迅速な地域救援活動と地域への啓発	<p>支援内容: グループ各店舗が地域のライフラインを守るため、早期の営業再開と営業の継続に努めるとともに、迅速な地域救援や水道水・トイレ・災害情報などを提供。本部も商品供給や人員の応援などで店舗をサポートし、あらゆる事態に備え、現地と一体となり、社会インフラとしての役割を果たしている。また、自治体との「災害時の物資支援協定や帰宅困難者支援協定」の締結を推進し、災害時には自治体からの要請に基づき支援物資を提供するとともに、各店舗において被災者支援の募金活動の実施、店舗の無料Wi-Fi「セブンスポット」を開放。</p>	(株)セブン&アイ・ホールディングス	●	●	●	

タイトル	具体的内容	企業名(公表可の事項のみ記載)	内容の分類			
			資金	物品・サービス	人的支援	その他
災害時の物資供給に関する協定に基づく物資支援	<p>対応災害: 大阪北部地震 支援内容: 物資供給協定に基づき、東邦ガス、大阪ガスの応援に行く社員向け清涼飲料水を提供</p> <p>対応災害: 西日本豪雨(2018年7月) 支援内容: 物資供給協定に基づき、以下の支援を実施。 ・愛媛県: 宇和島市に対する水の提供 ・関西電力: 中国電力の応援に行っている社員向けとして氷と水を継続提供 ・広島県安芸郡坂町: 避難者の朝食用として野菜ジュースを提供 ・その他、状況変化で提供には至らなかったが、神戸市、広島市、陸上自衛隊補給統制本部、愛媛県(追加)から要請あり。</p> <p>対応災害: 北海道胆振東部地震 支援内容: 状況変化で提供には至らなかったが、北海道庁から要請あり。</p>	(株)ファミリーマート		●		
京都府「地域活性化包括連携協定」	支援内容: 災害発生時の緊急支援物資(肌着、靴下等)の無償提供・長期支援が必要な場合「災害時における応急対策物資供給等に関する協定」に基づき優先的に商品を提供。	ゲンゼ(株)		●		
災害時に電気自動車を自治体へ無償貸与	支援内容: JFE スチールと自治体で協定を締結し、大規模災害時、製鉄所内の電気自動車およびパワーコンディショナーを「動く蓄電池」として自治体へ無償貸与し、ガソリン供給が滞った際にも公用車として利用するほか、被災した市民が集まる避難拠点の電源として活用。	JFEホールディングス(株)、JFEグループ		●		
西日本高速道路(株)との災害時連携協定の締結	支援内容: 車両等の通行経路に関する情報提供を行う協定を締結。	中国電力(株)		●		
防災レシピ冊子『日々のごはん と もしものごはん』を発行	支援内容: 災害時の自助力の向上を支援するため、防災レシピ集を発行し公式 Web サイトで公開。災害時に“生き抜く”ために必要な備えや、ライフラインや物流が途絶えた時でも温かい食事を確保できるような調理法・レシピなどを掲載するとともに、乳幼児や高齢者、障がい者向けの災害時における食事のポイントも紹介。Web サイトでは、調理用やレシピ等を動画でも紹介。	東京ガス(株)		●		
被災者支援の取り組み	支援内容: お客さまの避難等を支えるため、リアルでわかり易い情報発信として、以下のサービスを提供。 ・訪日/在留外国人向けに、NTT 東日本・NTT 西日本・NTT ドコモ社が、災害時発信情報の英語対応 ・NTT 西日本が故障情報等の可視化(地図上での表記)	日本電信電話(株)		●		
特別修理サービスの実施	支援内容: 子会社のブラザー販売(株)が、災害救助法適用地域に対して、「特別修理サービス」を毎回実施。	ブラザー工業(株)		●		

タイトル	具体的内容	企業名(公表可の事項のみ記載)	内容の分類			
			資金	物品・サービス	人的支援	その他
LIXIL 製品に対する無料点検	支援内容: 製品の点検(部品交換の要否、修理可否の診断)を、初回のみ簡単な調整作業を含め無料にて実施。 ※簡単な調整作業とは、製品・部品の脱着・解体を行わないで行える軽作業(ドライバー等でできる作業レベル)。	(株)LIXILグループ		●		
当社被災拠点への支援物資の物流拠点への移設	背景: 自然災害により当社拠点が被災した際、以前は、被災拠点に近い事業所(物流機能なし)に保管している支援物資を被災地へ輸送。しかし、被災後数日は物流網が麻痺することが多く、輸送手段の手配に時間がかかるため支援物資が被災地に届くまでに数日を要し、タイムリーな支援が困難。 実施内容: 支援物資保管先を当社物流拠点へ移設。当社物流機能を用いた物資輸送が可能となり、被災直後の物資輸送が実現。現在は、九州・西日本・東日本・北海道でそれぞれ1拠点において支援物資を保管し、日本全国どこで災害が起きても、支援物資を即座に輸送できる体制を整備。	(株)LIXILグループ		●		
緊急災害対応アライアンス「SEMA」へ加盟し、商品を登録	対応災害: 令和元年台風15号 支援内容: 緊急災害対応アライアンス「SEMA」へ加盟し、支援可能な物資の商品を登録。その後の実績として、令和台風15号の被害を受けた千葉県鴨川市の被災地へ、常温商品(レストラン仕様カレー)400食を提供。	日本ハム(株)		●		
緊急災害対応アライアンス「SEMA」への加入	対応災害: 平成30年豪雨災害 支援内容: SEMAに加盟し、その仕組みを利用して災害支援物資を数回に渡り提供。 効果: 山陰方面の道路事情が悪く、関東から当社の製品だけでなく各社の物資を詰め合わせて運ぶ定期便や大型トラックでは入れない狭い道路に対応できる地元の業務トラックを利用して運べたことで効率的に支援が行うことができた。	三井化学(株)		●		
緊急災害対応アライアンス「SEMA」を通じた製品の提供	支援内容: 緊急災害対応アライアンス(SEMA)を通じて、食品包装材を提供。			●		
新しい支援プラットフォームを活用した支援の開始	支援内容: 以前まで地方自治体などに直接支援を行っていたが、昨年よりジャパン・プラットフォームを通じた支援を初めて実施。高圧洗浄機を無償提供。	ボッシュ(株)		●		
支援者向け発券システム構築	支援内容: 日本赤十字社、ジャパン・プラットフォーム等への無償航空券提供を迅速・スムーズにできるよう既存のシステムを活用した発券システムを新たに構築。			●		
ボランティア・コーディネーターの派遣	支援内容: 災害ボランティア活動支援プロジェクト会議(支援P)と連携して、社員をボランティア・コーディネーターとして災害ボランティアセンターにバトンリレー方式で派遣。	トヨタ自動車(株)	●		●	
被災地復興支援ボランティア活動支援の拡充	支援内容: 社員のボランティア活動参加促進のため、被災地復興支援ボランティア活動に対する会社支援の対象を拡充。具体的には会社募集の活動に限らず、国が指定した激甚災害で被災した被災地復興支援としての個人の自主的参加のボランティア活動にも交通費や宿泊費などの費用を会社が負担する制度に改定。			●		

タイトル	具体的内容	企業名(公表可の事項のみ記載)	内容の分類			
			資金	物品・サービス	人的支援	その他
ボランティア休暇の導入・ボランティアのための積立休暇利用及び、激甚災害支援時の交通費支援	実施内容: 2018年度下期より、下記の通りボランティア活動支援制度を導入。 ・積立休暇利用対象にボランティア活動を追加 ・ボランティア休暇(有休休暇年間3日)の導入 ・激甚災害指定時の被災地までの交通費の支給	TIS(株)	●		●	
ボランティア休暇規程の改定	実施内容: 有事の際に、ボランティア活動に参画しやすくなるよう、ボランティア休暇規程を改定。				●	
「海岸林再生プロジェクト」への参加、山形県尾花沢市における除雪ボランティア	対応災害: 東日本大震災復興 支援内容: 2018年9月22日、公益財団法人オイスカが主催する「海岸林再生プロジェクト」に国内グループ会社社員約80名(東京勤務60名、宮城勤務20名)が参加。東日本大震災の津波により壊滅した宮城県の約100ヘクタールの海岸林の再生をめざした育林ボランティアに参加し、育成中のクロマツに巻き付いた雑草の除去を実施。前日には、震災復興活動の大変さや重要性について認識を深めるため、震災遺構の見学やオイスカによる海岸林再生事業の講義を聴講。 対応災害: 山形県尾花沢市における除雪ボランティア 支援内容: 2019年2月1日～2日の2日間に渡り、国内グループ会社社員約70名が山形県尾花沢市にて単身高齢者宅の除雪を実施。(尾花沢市は、豪雪地帯対策特別措置法に定める特別豪雪地帯に指定される地域。) 効果: 同活動は、国土交通省が毎年実施する除雪を行う担い手の確保と育成に向けた雪の多い地域による取り組みを支援する調査事業の2018年度対象活動に選定された。	日立キャピタル(株)、日立キャピタルグループ	●		●	
海岸林再生活動	対応災害: 東日本大震災 支援内容: 津波により、失われてしまった陸前高田松原の海岸林再生に向け、NPO法人「高田松原を守る会」の協力を得て、黒松の植樹を実施。東北地方をはじめとして、中部地方、北陸地方のアイシングループ各社より、約50名の社員がボランティアとして参加。	アイシン精機(株)	●		●	
ローズガーデン整備活動	対応災害: 東日本大震災 支援内容: 宮城県石巻市の雄勝ローズガーデンの整備活動を実施。	シチズン時計(株)、シチズングループ		●	●	

【その他】

タイトル	具体的内容	企業名(公表可の事項のみ記載)	内容の分類			
			資金	物品・サービス	人的支援	その他
災害協定の見直し、災害時備蓄品の整理	実施内容： 災害協定締結団体や企業の追加の見直しを実施。また、各支店や機械工場などに保管している災害時備蓄品を整理。					●
協会社と災害時の応急復旧チーム「KUMA-DECS」を結成し迅速な復旧対応と無人化施工オペレーターの養生訓練を促進	実施内容： 「KUMA-DECS」は、熊栄協会の土木系専門工事会社のうち、災害発生直後に迅速な機動が求められる建設重機や無人化施工オペレーターなどの保有会社17社(発足時)で構成。国や自治体・インフラの施設管理者などからの出動要請を受けた当社と連携し、資機材の手配や会社間調整など、応急復旧工事への対応体制の立ち上げを迅速に推進。平時においては、無人化施工オペレーターの養成を行い、熟練オペレーターの技能を次代へ継承すると共に技能保有者の増員を図る予定。	(株)熊谷組				●
事業継続計画(BCP)見直しおよび防災専任部署設置	実施内容： 2018年の北海道胆振東部地震を契機として、業界団体においてBCPガイドライン作成のための専門部会が発足した際に参画。また、当ガイドラインに基づき、当社の災害対策要領等の見直しを実施。さらに、2019年4月に防災専任部署を新設。					●
社員およびその家族・親族被災時における総合支援	実施内容： 社員の家族およびその家族・親族の被災に際し、個別にその被災状況を確認の上、人的、物的支援の検討と実施、また社内での義捐金の募集などを検討。効果： 被災者の要望に沿った支援と同時に、被災された方々を皆で支える気持ちを伝えることで、生活復旧のための前向きな気持ちを持ってもらう。	(株)セラク	●	●	●	●
安否確認システムの構築	実施内容： 危機的状況が発生した際に、従業員の安否情報をリアルタイムに確認することができる支援システムを構築。	太平電業(株)				●
新九州工場の竣工	実施内容： 国内4拠点目となる九州工場は、BCPの観点も踏まえ2019年3月に竣工。大災害等で他生産拠点が操業停止した際の緊急拠点としても万全の供給体制を整備。	ユニ・チャーム(株)				●
ふくしま応援企業ネットワークへの参画	対応災害： 東日本大震災 支援内容： 継続的な支援として、福島県産品の購入促進のため、会社内でふくしまマルシェを開催。	日揮ホールディングス(株)				●

以上